

## 平成28年3月第1回定例会 代表質問事項（3／7）

### 1 志政会 広瀬 潤一 議員

#### (1) 特別区全国連携プロジェクトについて

- ・なぜ、品川区を選んだのか。
- ・連携プロジェクトを今後どのように広げていくのか。
- ・品川区内には、東京の商店街ランキング上位に入る戸越銀座、武蔵小山両商店街があるが、坂井市として商店街との連携等を考えているのか。

#### (2) ゆりの里公園整備事業について

- ・ゆりの里の場所は坂井市の中央付近ではあるが、公共交通機関のアクセスが悪いのが気にかかる。その負のイメージを払拭するような行列のできるレストランになって欲しいと思うが、どのようなレストランになるのか。
- ・直売所では地域の特産品を販売すると予算書に明記してあるが、地域特産品とは具体的にどのようなものを考えているのか。また、販路拡大の戦略とはどのようなものなのか。

#### (3) 地域交通対策事業について

- ・東尋坊～ゆりの里～丸岡城～竹田を結ぶ観光ルートをどのように確立するのか。
- ・JR丸岡駅と丸岡城を結ぶ新たな公共交通が必要と考えるが、今後の施策について。
- ・JRの3セク支援としても、市民の利便性から考えても、丸岡春江駅間のバス運行が必要と思われるが、どのように考えるか。

#### (4) 観光ビジョン戦略について

- ・観光拠点をブランド化するうえで、丸岡城の国宝化、東尋坊の世界自然遺産登録、三国湊北前船寄港地として日本遺産認定が望まれる。そのためには、市民運動の盛り上がりが必要と思うが、所見は。
- ・新幹線効果やサッカー場整備により、市への観光等による入込数が増加している。また今後、福井国体、新幹線延伸などさらなる観光客の増加が見込まれるし、増加させていかなければならないと考える。そしてただ訪れてもらうだけでなく、宿泊滞在型の観光を推進することが地域経済の発展にとっては重要である事から、宿泊施設の誘致は急務であると思われるが、具体的方策の考えはあるのか。

#### (5) 強い農林水産業の政策について

- ・市の水田単作地帯や園芸地帯での「強い農業づくり」とは、どのような農業を目指すものなのか。そのために今後どのような施策を講じるのか。
- ・「米の消費拡大」についてどのように考えているのか。
- ・和食文化の保護・継承に向けてどのように考えているのか。
- ・畜産酪農において、若狭牛や高能力乳牛への転換について具体的支援は。
- ・豊富な森林資源の循環利用が重要と思えるが、どのように考えているのか。
- ・水産業での商品開発や首都圏などへの販路拡大についての考えは。

#### (6) 三国病院 新公立病院改革プランについて

- ・経営形態の見直しの方針は。
- ・ネットワーク化をどのように考えるか。
- ・福井大学付属病院との連携強化をどのように進めるのか。

## 2 政和会 前田 嘉彦 議員

### (1) 平成28年度予算編成について

- ・行政改革を進めながら、中期財政計画により、健全財政に取り組むための具体的な考え方とその進め方をどう考えているのか。

### (2) 都市計画の見直しについて

- ・本市都市計画は、早期に見直すべきでは。また、その見直し内容はどのように考えているのか。
- ・これまでのコンパクトシティの実現のため、どのように取り組んできたのか。また今後の方針は。
- ・従来のネットワーク型都市を継続していくとなれば、その核となるものが必要と考えるが市長の見解は。

### (3) 公共施設の今後のあり方について

- ・合併前と現在で、公共施設の数と延床面積の推移は。
- ・財政規模を考慮した、適正な公共施設の数や延床面積とは。
- ・学校やコミュニティセンターなどの大規模改修や増改築では、環境負荷の低減を考慮したエコ改修や、子育て支援などへの対応は。
- ・公共施設の総量圧縮、長寿命化、財源確保を考慮した、公共施設再生計画と実施に対しての考えは。

### (4) 魅力ある雇用の創出について

- ・夢や希望を持てる農林水産業の育成には、経済的自立を可能にするための新システムの開発や、首都圏・海外をターゲットとした販路拡大が必要と考えるが、市の支援策と今後の展望は。
- ・大企業や有名企業、成長産業の企業誘致を周辺自治体と連携協力しながら積極的に進める必要があると考えるが、具体的な方針と将来ビジョンは。
- ・地場産業の振興や新規産業の開拓を市が中心となって、企業や経営者、大学、金融機関、シンクタンクと連携して進めることが重要だと考えるが市の方針は。

### (5) 新しい人の流れをつくるについて

- ・県外大学・専門学校のIターン、Jターンをどう捉え、実効性のある展開をどのように行っていくのか。
- ・観光に訪れた客や他県出身の県内大学生、合宿を利用した大学生に対して、移住対策のアプローチはどのようにするのか。
- ・坂井市にゆかりある人々をどのようにつながりを深めていくのか。また民間企業との連携についてはどうか。
- ・四つ目として、国体事業に関連した施策をどう考えているのか。

### (6) 若い世代の結婚、出産、子育てについて

- ・「切れ目のない妊産婦・乳幼児への保健対策」を進めるため、保健師の体制を整備すべきでは。
- ・女性が働きやすい職場づくりが重要である。妊娠・出産・子育てを推進するためにどのようなことを考えているのか。

## 3 政友会 川畑 孝治 議員

### (1) 市制10周年を迎えるにあたって

- ・市長としてこの10年間を振り返って率直な感想は。

- ・市長としての10年間、市政運営での満足度は。
  - ・これからの坂井市として取り組みたいことは。
  - ・10年後の坂井市に望むものは。
- (2) 財政問題について
- ・収入増のために、市へのふるさと納税のあり方を検討しては。(返礼品など)
  - ・細かな所であっても、本来納めるべき税などは納めていただくために各部局での対策が必要では。(農業機械、特定空き家など)
  - ・職員の削減は市民への行政サービス低下と、職員自身の大きな負担になり過ぎるのでは。
  - ・コミュニティセンター施設整備事業において地域コミュニティの拠点のあり方について見直すべきでは。
- (3) 福井国体について
- ・来年度開催されるプレ大会を市民に周知して、国体への盛り上がりのきっかけにすべきと思うが。
  - ・プレ大会、本大会での来場者を多くの花で迎えたいと思う。いろいろな団体に大会当日に向けた花作りをしてもらい取り組みを行ってはどうか。
  - ・大会には多くのボランティアスタッフが必要である。大会に向けてボランティアスタッフの登録を開始して、これからのイベントなどで、なるべくボランティアの経験をってもらうべきでは。
- (4) 農業問題について
- ・水稻栽培を行う農業者が安心して米づくりができるように、30年問題に対する対策を講じるべきと考えるが市の見解は。
  - ・飼料米の消費を左右する畜産農家の支援策は。
  - ・畜産農家が抱える環境に対する問題についての支援策は。
  - ・鳥獣害対策においては柵の設置や檻や罠での対策を行っているが、個体数の削減が重要だと考えるが、その対策は。
  - ・猟友会メンバーの高齢化が指摘されている。市が全額費用負担をしてでも、市の職員や消防署員、消防団員や防犯隊員に銃の免許を取得してもらってはどうか。
  - ・ヨーロッパでは野生の肉が高級肉とされていると聞く。捕獲した鹿やいのししなどを有効活用するための施設整備が必要では。
- (5) 避難所について
- ・大規模災害時を想定し、各集落の二次避難場所の指定が必要と考えるが。
  - ・他の地域において大規模災害が発生した場合、坂井市が広域避難所として避難してきた人の受け入れをすることになっているが具体的な対策が取られていないのではないかと。また、坂井市民が広域避難する必要に迫られ、他の地域に避難することになった場合も同様の対策がなされていないのでは。
- (6) 北陸新幹線金沢駅開業効果について
- ・新幹線金沢駅開業後、市内の主要観光施設の入込数にどのような変化があったか。
  - ・今後、開業効果が薄れていく中での坂井市の観光戦略は。

(7) 学校・公立幼保園給食の方向性について

- ・現場の負担を減らし、子どもたちに安心安全な給食を提供するためにも、正規職員の新規採用や臨時職員の正職員化を進めるべき。

#### 4 日本共産党議員団 畑野 麻美子 議員

(1) 職員の専門性とそのあり方について

- ・職員の適正配置がなされているか。国宝に向けて取り組む文化課、みくに龍翔館における学芸員の兼務状態を解消し、適正な職員数が必要。また、生涯学習スポーツ課においてもコミュニティセンターは総務部部局になったが、生涯学習・社会教育の部分は生涯学習スポーツ課が担っている。そのための職員配置や手紙の館などとの兼務を解消すべき。28年度からは各支所が一課制になる。また、幅広い知識を有する職員を窓口業務に配置し、住民サービスを充実させること。
- ・調理師、保育士、図書館司書などの臨時職員が増えている。専門性の軽視ではないか。正規職員が退職しても採用は臨時。住民主体のまちづくりとして各地区のまちづくり協議会は担い手不足が課題としてはあるが、地域の特色を生かした取り組みがみられる。しかし、住民と行政の責任と役割分担と謳われながら、公民館職員はすべて臨時職員である。それでは高度なサービスの提供や部署の充実が片手落ちと言わざるを得ない。正規職員の採用と、経験豊かな臨時職員を正規職にするなど、同一労働、同一賃金を強化することが求められる。

(2) 子育て支援策の充実について

- ・通学バス支援事業はスクールバス運行委託料が増え、保護者負担割合は事業費の約15%から10%となった。保護者負担額は約1307万である。財源はある。スクールバスを無料にすべき。
- ・生活困窮者自立支援事業の中で、学習支援が行われているが、利用者は現在1名。学校とも連携を取りながら、また、より広く市民に周知し、高校進学や進学後の進路選択、職業選択の機会の確保と自立への支援を。
- ・幼稚園の保育料が3年かけて約3倍の引き上げになる。しかし、幼保園、子ども園現場では臨時職員が担任をもつなどの矛盾がある。臨時職員の研修の場や正規職員の増員を求め、幼児教育ができる体制づくり、担任の時間差出勤をしないための職員の配置や幼稚園研究会の継続が必要である。幼保園になるために、増築、改修がすすめられているが、ホールの広さやトイレ、給食室など、人数、年齢に応じた改修にはなっていない部分がある。幼保園としての環境を整えることが必要。
- ・幼稚園保育料の引き上げ幅を縮小し、幼稚園型幼保園で幼児教育を希望する保護者への負担軽減を求める。また、平成28年度から二人目の保育料は一部軽減されるが、一人目からの子育て支援策はない。保育料の引き下げを求める。
- ・母子保健事業では療育児発達相談回数を5回増やし充実をはかっているが、発達障がい児の早期発見や、支援のための教室などは十分とはいえない。厚生労働省は今春から各都道府県と政令指定都市で地域で開業する小児科医らを広く対象にした研修を始めるとした。国立医療・神経医療研究センターが実施している研修を受けた各地の専門医師らに、地元で一般の医師や看護師向けの

「地方版」研修を開いてもらうとのことである。時期、回数は自治体の判断に任せるとなっている。県に問い合わせたところ、県では国に先駆けて25年度より取り組んでいるとのことである。坂井地区からは11人の医師や看護師らが研修を受けているとのことであるが、三国病院の医師、看護師も参加して、相談窓口を増やすと同時に、支援のための教室を増やすことを求める。

### (3) TPP対策と産業政策について

- ・空き家利活用対策支援事業として5つの課から新規・拡充の事業補助がなされた。しかし、空き家バンク登録は現在3件しかなく、利活用しにくい現状がある。補助事業のほとんどが改修費にあてられている。都市計画課の多世帯同居などの住宅リフォーム支援事業などもなかなか使いにくい状況である。空き家についての情報を地域住民の協力を得ながら調査し、空き家を有効活用することが求められる。また、住宅リフォーム支援事業は、条件付きでなく誰でも利用できる事業として、自治体の仕事づくり、地域の経済の活性化として取り組むべき。
- ・市内の中小企業、零細企業、商店などの聞き取り調査を行い、カルテ作りから、地元の経済の活性化のための施策を講じることが求められる。
- ・TPPにおける坂井市の農業への影響を、自給率も含め、どのように考えているのか。
- ・パイプラインが約60億円もの負担として計上された。パイプライン化によっていい水をつくっても農業が衰退するのでは、農業は大打撃を受けるだけである。農業の規模拡大だけではなく、中山間地の農業はじめ家族経営の農業を守っていくことが、耕作放棄地の解消や自給率向上にもつながっていくと考える。ゆりの里公園に多額のお金をかけるのではなく、家族経営農業への施策の転換を求める。